

令和7年度 重点支援地方交付金（効果検証）

（単位：千円）									
事業 番号	事業 名称	事業 概要	経済対策 との関係	総事業費	交付金 充当経費	事業始期	事業終期	実施状況	事業効果
1	給付金・定額減税一体支援（追加分）事業【物価高騰対応重点支援地方交付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々 ¹ の生活を維持する。	Ⅱ．物価高の克服	19,223	19,176	R7.3.1	R8.3.31	対象者538人に対し、不足額給付を実施	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
5	物価高騰対策商品券事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響は、そのすべてが全町民の生活に直結するものであることから、町内のみで使用可能な商品券を全町民に配布することにより全世帯の消費下支えを行うとともに、町内事業者の経済活動低迷の軽減に繋げることを目的として実施するものである。	I．生活の安全保障・物価高への対応	92,335	92,280	R7.12.1	R8.7.31	対象者4,395人に対し1人当たり20千円の商品券を配布、配布総額87,900千円のうち、86,878千円の利用実績があった。	・物価高騰により負担を強いられる家計を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
6	町中小企業借入金利子補給事業	物価高騰の影響により、資金繰りが厳しくなっている町内の中小企業者に対し、借入金の利子補給を行うことにより、経営に必要な資金の融通を円滑にし、自主的な経済活動を促進し、企業の安定成長を期するためのものである。	米国関税措置	5,901	4,898	R7.4.1	R8.3.31	一般貸付資金5社、特別貸付資金46社、経営改善貸付資金22社に対し、利子補給を実施	・物価高騰により負担を強いられる企業を応援するとともに、低迷する地域経済活性化に資する取組となった。
7	給食調理業務支援事業	町内の子どもたちに提供する給食の食材価格が高騰しているため、給食調理業務委託における物価高騰対策として、給食食材費の上昇見込分に対し交付金を活用することで、安定的なサービスの提供に資する。	I．生活の安全保障・物価高への対応	67,078	17,731	R7.4.1	R8.3.31	町内の小中学校各1校及びこども園に対し支援事業を実施	・原材料高騰等の物価上昇相当分を支援したことにより、安定的なサービスの提供が行えた。
8	社会福祉協議会支援事業	依然として物価高騰の影響を受けている事業者のうち、町の社会福祉協議会に対して、光熱水費や給食サービスにおける原材料価格等の物価上昇相当分を支援するための給付金を支給し、安定的なサービスの提供に資する。	I．生活の安全保障・物価高への対応	2,100	2,100	R7.4.1	R8.3.31	町の社会福祉協議会1団体に対し支事業を実施	・原材料高騰等の物価上昇相当分を支援したことにより、安定的なサービスの提供が行えた。